



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成27年7月23日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL http://www.chugai-pharm.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日 配当支払開始予定日 平成27年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	240,178	8.2	43,210	0.2	43,852	1.0	30,795	4.7	30,137	4.3	30,299	21.2
26年12月期第2四半期	222,022	10.4	43,117	13.1	43,435	17.6	29,425	16.5	28,897	16.8	24,997	△17.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	55.24	55.13
26年12月期第2四半期	53.03	52.95

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	744,315	613,445	612,552	82.3
26年12月期	739,538	597,756	596,099	80.6

(注) 非支配持分を除く親会社の所有者に帰属する各項目は添付資料において「当社の株主持分」と表記しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	22.00	—	26.00	48.00
27年12月期	—	26.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(予想売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率、実績の%表示は対予想進捗率)

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
27年12月期第2四半期（実績）	240,178	49.4	45,882	54.0	58.30	55.8	—	—
27年12月期（予想）	486,500	5.5	85,000	10.0	104.42	9.9	49.8	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	559,685,889株	26年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	13,901,619株	26年12月期	14,258,437株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	545,594,672株	26年12月期2Q	544,877,020株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

(2) 当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、業績開示の中で説明を行います。

(3) 業績予想に関する事項は添付資料P. 5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。このうち、機関投資家・証券アナリスト向け説明会の資料、動画等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成27年7月23日（木）・・・・・・報道機関向け説明会
- ・平成27年7月24日（金）・・・・・・機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

単位：億円

	2015年 第2四半期実績	2014年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	2,402	2,220	+8.2%
製商品売上高 (タミフル除く)	2,259	2,010	+12.4%
タミフル	67	71	△5.6%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	75	139	△46.0%
売上原価	△1,166	△1,021	+14.2%
売上総利益	1,236	1,199	+3.1%
販売費	△346	△343	+0.9%
研究開発費	△373	△366	+1.9%
一般管理費等	△58	△52	+11.5%
営業利益	459	437	+5.0%
四半期利益	325	298	+9.1%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	2,402	2,220	+8.2%
営業利益	432	431	+0.2%
四半期利益	308	294	+4.8%

<連結損益の概要 (IFRSベース)>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,402億円 (前年同期比8.2%増)、営業利益は432億円 (同0.2%増)、四半期利益は308億円 (同4.8%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費8億円、無形資産の減損損失18億円、環境対策費用1億円などが含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース)>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高の好調により、2,402億円 (前年同期比8.2%増) となりました。売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、新製品や主力品の順調な成長により、2,259億円 (同12.4%増) でした。一方、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入が前年同期比で減少し、75億円 (同46.0%減) となりました。これにより、売上総利益は、1,236億円 (同3.1%増) となりました。経費については、販売費はほぼ前年同期並みの346億円 (同0.9%増)、研究開発費は円安影響等により373億円 (同1.9%増)、一般管理費等は、企業ブランドの浸透を目的とした広報活動等の諸経費の増加により58億円 (同11.5%増) でした。この結果、Core営業利益は459億円 (同5.0%増) でした。Core四半期利益は、その他の金融収入 (支出) の改善や、税制改正等による税負担率の低下により、325億円 (同9.1%増) でした。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5 「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2015年 第2四半期実績	2014年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,326	2,081	+11.8%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,791	1,653	+8.3%
がん領域	1,018	872	+16.7%
骨・関節領域	375	330	+13.6%
腎領域	214	215	△0.5%
移植・免疫・感染症領域	71	106	△33.0%
その他領域	114	130	△12.3%
タミフル	67	71	△5.6%
通常	67	70	△4.3%
行政備蓄	0	1	△100.0%
海外製商品売上高	468	357	+31.1%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、1,791億円（同8.3%増）でした。

がん領域の売上は、1,018億円（同16.7%増）となりました。これは、2014年に発売した2つの新製品、抗HER2抗体チューブリン重合阻害剤複合体「カドサイラ」（2014年4月発売）及び抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」（2014年9月発売）の寄与に加え、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」、抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスタチン」等の主力製品が堅調に伸長していることによります。2015年2月に新発売した抗悪性腫瘍剤/BRAF阻害剤「ゼルボラフ」の売上高は2億円でした。

骨・関節領域の売上は、経口骨粗鬆症治療薬のトップブランド「エディオール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨吸収抑制剤「ボンビバ」等の主力品が堅調に推移し、375億円（同13.6%増）でした。

腎領域の売上は、持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」が堅調に推移したものの、前年4月の薬価改定影響を受けた遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少し、214億円（同0.5%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフル除く）は、C型肝炎における新療法（三剤併用療法）の一巡と他社新製品の参入により、ペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が大きく減少し、71億円（同33.0%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は67億円（同4.3%減）、行政備蓄向け等の売上は1億円未満でした。

[海外製商品売上高]

「アクテムラ」のロシユ向け輸出が、円安影響に加え数量ベースでも伸長したことを主要因とし、海外製商品売上高は468億円（同31.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明
＜資産、負債及び純資産の状況＞

単位：億円

	2015年 第2四半期末実績	2014年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,046	2,094	△2.3%
長期純営業資産	1,507	1,484	+1.5%
純営業資産 (NOA)	3,553	3,577	△0.7%
ネット現金	2,464	2,299	+7.2%
その他の営業外純資産	117	102	+14.7%
純資産合計	6,134	5,978	+2.6%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	7,443	7,395	+0.6%
負債合計	△1,309	△1,418	△7.7%
純資産合計	6,134	5,978	+2.6%

純運転資本は2,046億円と、前連結会計年度末に比べ48億円減少しました。これは、減少要因である国内製商品販売の売掛金の減少及び円安影響によるロシュからの原材料輸入に係る買掛金の増加が、増加要因である未払金の減少及び円安影響による棚卸資産の増加を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に研究所及び工場の建物・設備の取得により前連結会計年度末から23億円増加し、1,507億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ24億円減少し、3,553億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ165億円増加し、2,464億円となりました。また、その他の営業外純資産は、税率変更による繰延税金資産の減少及び為替予約資産の減少があった一方で、納税による未払法人所得税の減少があったことなどにより前連結会計年度末から15億円増加し、117億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ156億円増加し、6,134億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

＜キャッシュ・フローの状況＞

単位：億円

	2015年 第2四半期実績	2014年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	432	431	+0.2%
調整後営業利益	521	519	+0.4%
営業フリー・キャッシュ・フロー	453	358	+26.5%
フリー・キャッシュ・フロー	172	100	+72.0%
ネット現金の純増減	165	92	+79.3%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	330	+41.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△64	+200.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144	△124	+16.1%
現金及び現金同等物の増減額	126	137	△8.0%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,266	1,288	△1.7%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、521億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の69億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少70億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出138億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは453億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、法人所得税及び配当金の支払の合計281億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは172億円の収入となりました。

その結果、換算差額等調整後のネット現金の純増減は165億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は126億円増加し、当期末残高は1,266億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P.9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年1月28日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。

※本項1. 「当四半期決算に関する定性的情報」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
売上収益	240,178	222,022
製商品売上高	232,647	208,146
ロイヤルティ及びその他の営業収入	7,530	13,876
売上原価	△117,236	△102,623
売上総利益	122,941	119,398
販売費	△34,694	△34,347
研究開発費	△39,162	△36,705
一般管理費等	△5,876	△5,230
営業利益	43,210	43,117
金融費用	△41	△14
その他の金融収入(支出)	683	332
税引前四半期利益	43,852	43,435
法人所得税	△13,056	△14,010
四半期利益	30,795	29,425
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	30,137	28,897
非支配持分	658	528
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.24	53.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.13	52.95

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
四半期利益	30,795	29,425
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	△309	—
純損益に振り替えられない項目合計	△309	—
売却可能金融資産	1,569	207
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△274	△2,967
在外子会社等の為替換算差額	△1,483	△1,668
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△188	△4,428
その他の包括利益合計	△497	△4,428
四半期包括利益	30,299	24,997
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	29,716	24,534
非支配持分	583	463

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	141,932	140,245
無形資産	10,852	11,286
長期金融資産	13,342	10,755
繰延税金資産	22,014	25,673
退職後給付資産	1,529	1,946
その他の非流動資産	11,265	10,728
非流動資産合計	200,935	200,635
流動資産：		
棚卸資産	145,915	139,571
営業債権及びその他の債権	139,637	159,773
未収法人所得税	0	114
有価証券	120,033	116,030
現金及び現金同等物	126,612	114,037
その他の流動資産	11,183	9,379
流動資産合計	543,380	538,904
資産合計	744,315	739,538
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△189	△185
繰延税金負債	△10,224	△10,722
退職後給付負債	△2,795	△2,616
長期引当金	△1,978	△2,110
その他の非流動負債	△11,383	△11,799
非流動負債合計	△26,568	△27,432
流動負債：		
短期有利子負債	△17	△29
未払法人所得税	△10,700	△16,619
短期引当金	△830	△987
営業債務及びその他の債務	△61,670	△62,694
その他の流動負債	△31,085	△34,021
流動負債合計	△104,302	△114,350
負債合計	△130,870	△141,782
純資産合計	613,445	597,756
資本の帰属：		
当社の株主持分	612,552	596,099
非支配持分	893	1,657
資本合計	613,445	597,756

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	54,262	53,519
運転資本の減少(増加)	7,020	△5,610
確定給付制度に係る拠出	△1,226	△862
引当金の支払	△100	△43
その他の営業活動	2,761	△683
小計	62,717	46,320
法人所得税の支払	△15,996	△13,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,721	33,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△10,904	△9,207
無形資産の取得	△2,878	△1,267
有形固定資産の処分	△254	△35
利息及び配当金の受取	186	305
有価証券の取得	△106,998	△113,244
有価証券の売却	102,222	116,907
その他の投資活動	△607	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,233	△6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△2	△2
配当の支払—当社株主持分	△14,182	△12,531
配当の支払—非支配持分	△577	△385
ストック・オプションの行使	760	541
自己株式の減少(増加)	△10	△6
その他の財務活動	△344	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,355	△12,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△558	△456
現金及び現金同等物の増減額	12,575	13,695
現金及び現金同等物の期首残高	114,037	115,070
現金及び現金同等物の期末残高	126,612	128,765

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2014年1月1日現在	72,967	65,768	426,213	6,744	571,692	1,512	573,204
四半期利益	—	—	28,897	—	28,897	528	29,425
売却可能金融資産	—	—	—	207	207	—	207
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,967	△2,967	—	△2,967
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,604	△1,604	△65	△1,668
四半期包括利益合計	—	—	28,897	△4,363	24,534	463	24,997
剰余金の配当	—	—	△12,529	—	△12,529	△968	△13,497
ストック・ オプション	—	△44	—	—	△44	—	△44
自己株式	—	737	—	—	737	—	737
2014年6月30日現在	72,967	66,461	442,581	2,381	584,390	1,008	585,397

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
2015年1月1日現在	72,967	67,317	451,220	4,594	596,099	1,657	597,756
四半期利益	—	—	30,137	—	30,137	658	30,795
売却可能金融資産	—	—	—	1,569	1,569	—	1,569
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△274	△274	—	△274
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△1,408	△1,408	△75	△1,483
確定給付制度の 再測定	—	—	△309	—	△309	—	△309
四半期包括利益合計	—	—	29,829	△113	29,716	583	30,299
剰余金の配当	—	—	△14,181	—	△14,181	△1,072	△15,253
ストック・ オプション	—	△53	—	—	△53	—	△53
自己株式	—	984	—	—	984	—	984
非支配持分の変動	—	△13	—	—	△13	△275	△288
2015年6月30日現在	72,967	68,236	466,868	4,481	612,552	893	613,445

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記
重要な会計方針等

(a) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は2015年7月23日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.42%）を所有しています。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に定める特定会社の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2014年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(b) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(c) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。